



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月8日

上場会社名 株式会社イオンファンタジー 上場取引所 東
 コード番号 4343 URL http://fantasy.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡 尚
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括兼リスク (氏名) 新田 悟 TEL 043 (212) 6203
 マネジメント担当
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	42,118	23.5	1,105	△42.8	834	△64.4	247	△71.1
27年2月期第3四半期	34,104	—	1,932	—	2,342	—	854	—

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 △10百万円 (-%) 27年2月期第3四半期 942百万円 (-)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	12.91	12.86
27年2月期第3四半期	47.11	46.94

(注) 平成27年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	42,088	24,128	56.5
27年2月期	30,041	21,608	70.7

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 23,790百万円 27年2月期 21,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年2月期	—	15.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	24.4	3,200	21.8	3,700	8.3	1,580	18.2	81.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期3Q	19,713,825株	27年2月期	18,175,688株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	22,093株	27年2月期	29,275株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期3Q	19,173,020株	27年2月期3Q	18,142,917株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2016年2月期第3四半期連結会計期間には47店舗（直営店45店舗、フランチャイズ（以下、「FC」という）2店舗）の積極的出店を行い、第3四半期連結累計期間では過去最大となる98店舗（直営店96店舗、FC2店舗）の新規出店となりました。また、国内において2015年6月1日に株式会社ファンフィールド（以下、「ファンフィールド」という。）と合併し、店舗数、売上とも業界No.1のアミューズメント施設運営企業となりました。第3四半期末の店舗数は、国内507店舗、海外259店舗、合わせて766店舗となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高421億18百万円（前年同期比23.5%増）とファンフィールドとの合併や海外事業の売上拡大により過去最高となりましたが、積極的な出店や合併による一時的なコスト増に加え為替差損等が発生した結果、営業利益は11億5百万円（同42.8%減）、経常利益8億34百万円（同64.4%減）、四半期純利益2億47百万円（同71.1%減）となりました。

（国内事業）

国内事業は、7月の遊戯機械の入替え効果が8月中旬より顕著に表れたため、例年は実施していない10月に、主にファンフィールドから受け入れた店舗において遊戯機械の入替えを実施いたしました。

第3四半期連結累計期間の部門別では、メダル部門は、新規導入機械の売上拡大やイベントの実施が奏功し同連結累計期間既存比は1.5%増となりました。プライズ部門は、店舗の成功事例を早期に水平展開する仕組みを9月から全店に導入し、第2四半期連結累計期間の既存比は前年を下回っておりましたが、第3四半期連結会計期間は既存比2.1%増と改善傾向となりました。また、時間制遊具部門は58店舗に導入した「光る立体遊具」の効果が大きく第3四半期連結累計期間既存比は8.2%増と好調に推移いたしました。

その結果、第2四半期連結累計期間における既存比は5.3%減でしたが、第3四半期連結会計期間における既存比は1.7%増と回復傾向となりました。

新規出店については、第3四半期連結累計期間で前年同期比3店舗増の14店舗を出店いたしました。

以上の結果、国内事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高359億22百万円（前年同期比16.7%増）となりましたが、営業利益は、新規出店費用や合併一時費用の発生により12億37百万円（同37.3%減）となりました。

（海外事業）

海外事業は、年間で売上が最大となる第4四半期連結会計期間の利益最大化を図るべく、新規出店の拡大に注力し第3四半期連結累計期間では、前年同期44店舗（直営店40店舗、FC4店舗）の出店に対して、本年は6か国で84店舗（直営店82店舗、FC2店舗）の積極的出店を行いました。また、本年4月に北京にオープンしたテーマ型プレイグラウンドの新業態「ファンペッカ」はお客さまからの支持も高く好調に推移するとともに、12月には中国武漢に2号店をオープンいたしました。中国は、第2四半期連結累計期間で初めて営業利益の黒字化を達成しており、第3四半期連結会計期間では新規に21店舗の出店を行うなか、黒字幅を拡大いたしました。2014年11月に会社設立したインドネシアは、本年より出店を開始し第3四半期末店舗数は4店舗となりました。海外における店舗数は、第3四半期末で259店舗（FC等12店舗を含む。前年同期末157店舗）となりました。

以上の結果、海外事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高62億30百万円（前年同期比85.5%増）、営業損失は1億31百万円（前年同期営業損失42百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、97億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億88百万円増加いたしました。主な内訳は、店舗数の増加に伴うたな卸資産の増加（5億86百万円）、現金及び預金の増加（2億3百万円）であります。なお、ファンフィールドとの合併により受け入れた流動資産の額は18億9百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、323億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億58百万円増加いたしました。主な内訳は、新規出店及び既存店活性化に伴う遊戯機械の増加（59億50百万円、うち合併による受入額24億95百万円）や店舗設備等への投資であります。なお、合併により受け入れた固定資産の額は45億35百万円であります。

この結果、総資産は420億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ120億47百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、125億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億41百万円増加いたしました。主な内訳は、短期借入金の増加（24億92百万円）や地代家賃等の計上に伴う未払費用の増加（11億56百万円）であります。なお、合併により受け入れた流動負債の額は31億11百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、53億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億85百万円増加いたしました。主な内訳は、海外子会社における長期借入金の増加（47億6百万円）であります。なお、合併により受け入れた固定負債の額は1億50百万円であります。

この結果、負債合計は179億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ95億27百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、241億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億19百万円増加いたしました。主な内訳は、合併等による資本剰余金の増加(30億76百万円)や四半期純利益の計上(2億47百万円)、利益剰余金の配当による減少(5億67百万円)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月9日公表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社では、従来、商品の評価方法を売価還元平均原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、移動平均法に変更しております。

この変更は、当社において、在庫管理システムの改修に伴い、システムによる店舗及び単品ごとの商品受払管理の精度が向上したことにより、より適正かつ迅速に在庫金額を把握し、より適正な期間損益計算を行うために行ったものであります。

当会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が10,777千円増加し、利益剰余金が7,339千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,369,118	3,572,666
売掛金	355,893	376,846
売上預け金	1,250,954	1,353,729
たな卸資産	1,604,816	2,191,534
関係会社寄託金	-	500,000
その他	1,409,169	1,783,925
流動資産合計	7,989,952	9,778,701
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,624,060	5,604,543
遊戯機械(純額)	12,969,628	18,920,211
その他(純額)	1,344,818	1,834,186
有形固定資産合計	17,938,507	26,358,942
無形固定資産		
のれん	369,709	261,798
ソフトウェア	446,142	513,695
その他	8,874	7,894
無形固定資産合計	824,726	783,387
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	2,452,168	3,808,620
その他	835,656	1,358,578
投資その他の資産合計	3,287,825	5,167,199
固定資産合計	22,051,059	32,309,529
資産合計	30,041,012	42,088,231
負債の部		
流動負債		
買掛金	807,702	1,337,337
短期借入金	150,000	2,642,077
未払費用	1,155,465	2,311,991
未払法人税等	1,154,411	63,540
賞与引当金	203,339	556,355
役員業績報酬引当金	12,158	14,505
閉店損失引当金	-	27,564
設備関係支払手形	2,186,655	2,597,406
その他	2,286,287	3,047,100
流動負債合計	7,956,020	12,597,880
固定負債		
長期借入金	-	4,706,082
退職給付に係る負債	96,282	99,746
資産除去債務	246,494	435,525
その他	133,624	120,550
固定負債合計	476,401	5,361,905
負債合計	8,432,421	17,959,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金	1,704,228	4,780,928
利益剰余金	17,146,782	16,819,381
自己株式	△46,769	△35,327
株主資本合計	20,551,380	23,312,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,798	30,631
為替換算調整勘定	700,248	476,182
退職給付に係る調整累計額	△33,627	△28,899
その他の包括利益累計額合計	693,419	477,914
新株予約権	69,189	91,013
少数株主持分	294,601	247,395
純資産合計	21,608,591	24,128,445
負債純資産合計	30,041,012	42,088,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	34,104,396	42,118,657
売上原価	29,948,374	38,170,226
売上総利益	4,156,022	3,948,431
販売費及び一般管理費	2,223,774	2,842,685
営業利益	1,932,248	1,105,745
営業外収益		
受取利息	10,428	28,425
為替差益	472,703	-
固定資産売却益	4,256	117,527
その他	20,313	47,120
営業外収益合計	507,702	193,073
営業外費用		
支払利息	-	37,939
為替差損	-	293,171
固定資産売却損	74,937	77,922
合併関連費用	-	20,913
その他	22,701	34,033
営業外費用合計	97,638	463,979
経常利益	2,342,312	834,839
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	11,816	14,085
減損損失	318,280	82,981
店舗閉鎖損失	43,103	22,317
その他	-	11,508
特別損失合計	373,200	130,893
税金等調整前四半期純利益	1,969,111	703,945
法人税、住民税及び事業税	1,435,870	840,196
法人税等調整額	△321,416	△375,752
法人税等合計	1,114,453	464,443
少数株主損益調整前四半期純利益	854,658	239,502
少数株主損失(△)	△62	△7,930
四半期純利益	854,720	247,432

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	854,658	239,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,539	3,832
為替換算調整勘定	77,297	△258,799
退職給付に係る調整額	-	4,728
その他の包括利益合計	87,837	△250,238
四半期包括利益	942,495	△10,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	906,842	36,501
少数株主に係る四半期包括利益	35,653	△47,237

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2015年6月1日付で株式会社ファンフィールドと合併いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が30億82百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において47億80百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年3月1日 至平成26年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,745,765	3,358,631	34,104,396	—	34,104,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,456	—	31,456	△31,456	—
計	30,777,222	3,358,631	34,135,853	△31,456	34,104,396
セグメント利益又は損失(△)	1,975,121	△42,873	1,932,248	—	1,932,248

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「国内」セグメントにおいて、318,280千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間に、「国内」セグメントにおいて、のれんの減損を行ったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

当該事象によるのれんの減少額は、297,301千円であります。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当のれんの減損も含めて記載しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年3月1日 至平成27年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,888,510	6,230,146	42,118,657	—	42,118,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,246	—	34,246	△34,246	—
計	35,922,757	6,230,146	42,152,903	△34,246	42,118,657
セグメント利益又は損失(△)	1,237,475	△131,730	1,105,745	—	1,105,745

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項

前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の「国内」セグメントの資産は、92億48百万円増加しております。

主な増加要因は、平成27年6月1日付けで、株式会社ファンフィールドを吸収合併し、63億45百万円の資産を受け入れたことによるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「国内」セグメントにおいて、58,458千円の減損損失を計上しており、「海外」セグメントにおいて24,523千円の減損損失を計上しております。